

岐阜県の 温室効果ガス排出量の 将来推計と 2030年度の中期目標

岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課

令和4年11月25日

■ 目的

- 2030年度の温室効果ガス排出量を推計
- 2030年度目標（中期目標）について検討

■ 構成

- エネルギー起源CO₂
（推計方法、活動量、省エネ量、再エネ創出量、結果）
- エネルギー起源CO₂以外（推計方法、結果）
- 温室効果ガス全体（結果、2030年度目標）

■ 推計方法（エネルギー起源CO₂）

部門	2030年度BAU の考え方	2030年度目標（中期目標） の考え方
産業 業務 家庭 運輸	特段の対策を取らないまま推移した場合に、社会経済の変化によって活動量のみが変化するものと仮定して推計	<p>＜省エネ量＞ 国が「エネルギー基本計画」「地球温暖化対策計画」（ともに2021(令和3)年10月)で位置づける取組みを実施した場合の県内のエネルギー消費量の2030(令和4)年度BAUからの削減量を推計</p> <p>＜再エネ創出量＞ これまでの導入量推移に基づくトレンド(低位ケース)と導入ポテンシャルの全量が導入された場合(高位ケース)の間の数値を設定</p>

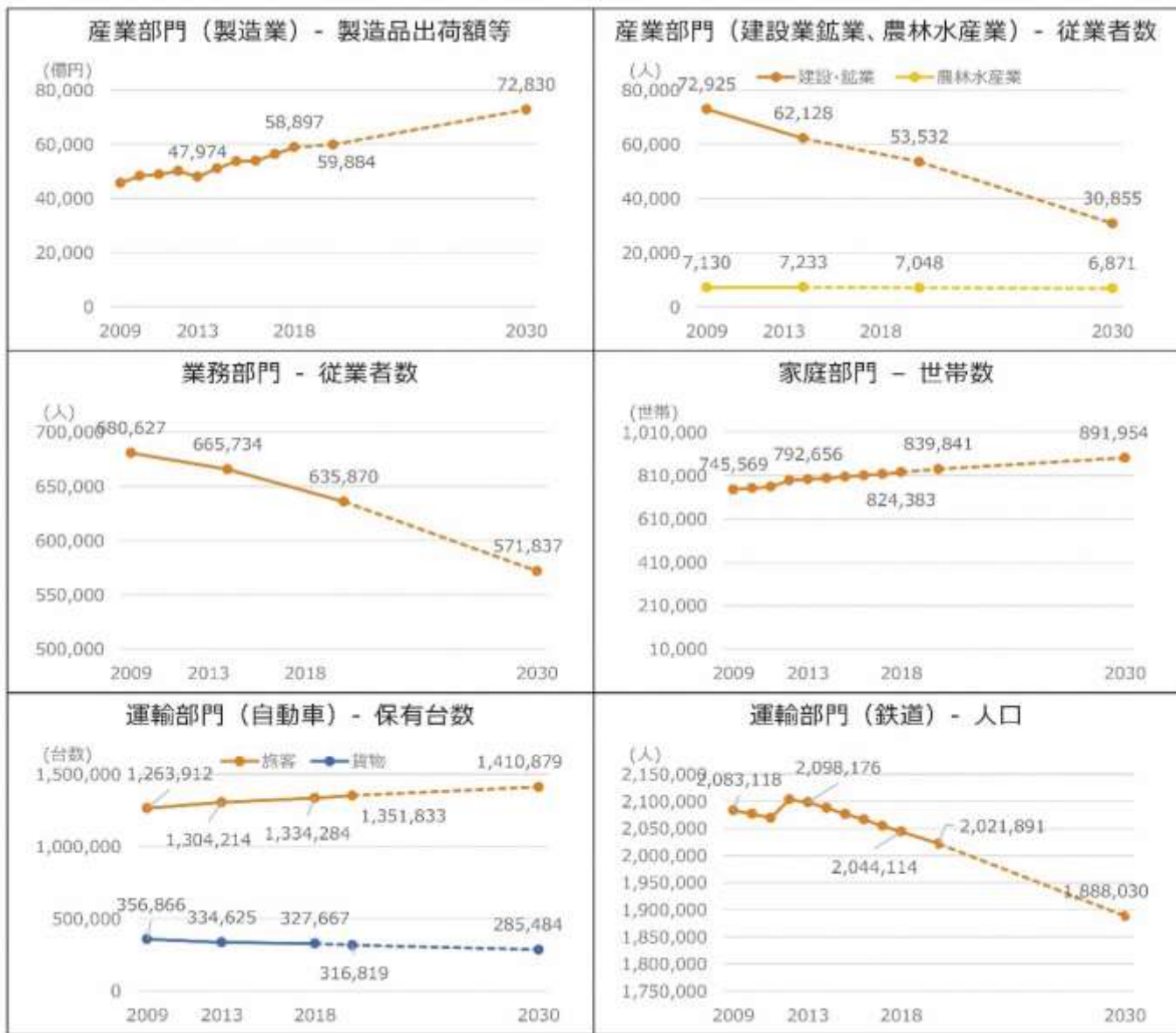
参考：岐阜県エネルギービジョン(2022(令和4)年3月)

■ 活動量の考え方

部門		活動量	将来予測 (トレンド推計)	引用資料
産業	製造業	製造品出荷額等	増加傾向で推移	工業統計調査 (経済産業省)
	建設業・鉱業 農林水産業	従業者数	減少傾向で推移	経済センサス-基礎調査 (総務省統計局)
業務		従業者数	減少傾向で推移	経済センサス-基礎調査 (総務省統計局)
家庭		世帯数	微増傾向で推移	住民基本台帳 (総務省)
運輸	自動車(旅客)	自動車台数	横ばい～微増で 推移	市区町村別自動車保有車 両数(一般財団法人自動 車検査登録情報協会)
	自動車(貨物)	自動車台数	減少傾向で推移	市区町村別軽自動車車両 数(一般社団法人全国軽 自動車協会連連合会)
	鉄道	人口	減少傾向で推移	住民基本台帳(総務省)

参考：岐阜県エネルギービジョン(2022(令和4)年3月)

■ 活動量の推移



出典：岐阜県エネルギービジョン(2022(令和4)年3月)

■ 省エネ量の考え方

部門	国計画の2030年度 BAUからの削減量 (TJ) 注1)			岐阜県の2030年度 BAUからの削減量 (TJ) 注2)		
	電力	燃料	合計	電力	燃料	合計
産業	196,389	320,045	516,433	767	4,310	5,077
業務	358,190	168,344	526,534	4,706	2,254	6,960
家庭	231,052	231,129	462,181	2,991	3,157	6,148
運輸	-5,892	887,976	882,084	-123	9,950	9,828
合計	779,739	1,607,494	2,387,233	8,341	19,670	28,012

注1) 国の計画において、2030年までに取り組む対策とそれによる省エネ目標量が示されている

注2) 岐阜県の省エネ量の算出に当たっては、県で取り組む対策を国計画から抽出したうえで、国の省エネ目標量に国／県の活動比率(産業：各業種の製造品出荷額0.96～5.03%、業務：従業者数1.38%、家庭：世帯数1.41%、運輸：自動車保有台数2.08%)を乗じた。

■ 主要な省エネ対策

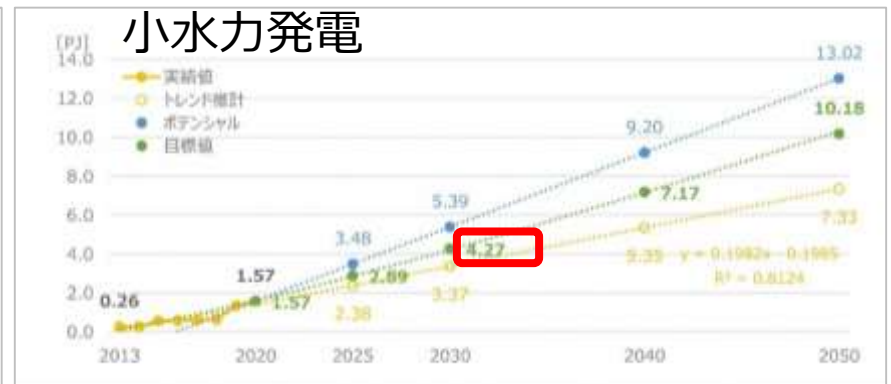
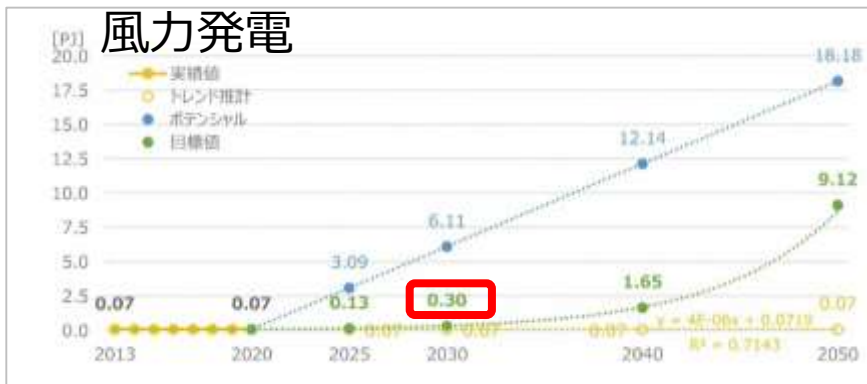
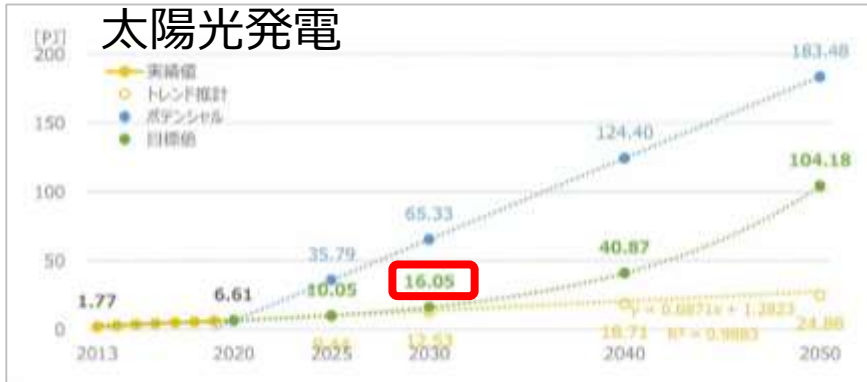
部門	主要な省エネ対策
産業	<ul style="list-style-type: none">・ 省エネ設備・機器等の導入・ FEMSの導入・ 設備の運用方法の見直し
業務	<ul style="list-style-type: none">・ 省エネ建築物の新築・改修・ 省エネ機器への更新・ BEMSの導入・ エネルギー管理・ テレワークの導入
家庭	<ul style="list-style-type: none">・ 省エネ製品への買い替え、サービス利用・ HEMS、スマートメーターの活用・ ZEHや省エネ住宅の採用・ 燃料電池コージェネレーションシステムの活用
運輸	<ul style="list-style-type: none">・ 次世代自動車への買替え・ 適切な走行速度・ 自転車利用の促進・ 公共交通機関による移動

■ 再エネ創出量の考え方

再エネ創出量 (PJ)	2013年度	2020年度	2030年度			
		実績値	低位 ケース	高位 ケース	設定値	設定値の 2013 年度比
再エネ発電	2.37	8.90	16.78	78.51	21.64	9.1倍
太陽光	1.77	6.61	12.53	65.33	16.05	9.1倍
風力	0.07	0.07	0.07	6.11	0.30	4.4倍
バイオマス	0.27	0.64	0.79	0.96	0.90	3.3倍
地熱	0.00	0.01	0.02	0.72	0.12	-
小水力	0.26	1.57	3.37	5.39	4.27	16.4倍

注)設定値はこれまでの導入量推移に基づくトレンド(低位ケース)と
導入ポテンシャルの全量が導入された場合(高位ケース)の間の数値を設定

■ 再エネ創出量の推移



出典：岐阜県エネルギービジョン(2022(令和4)年3月)

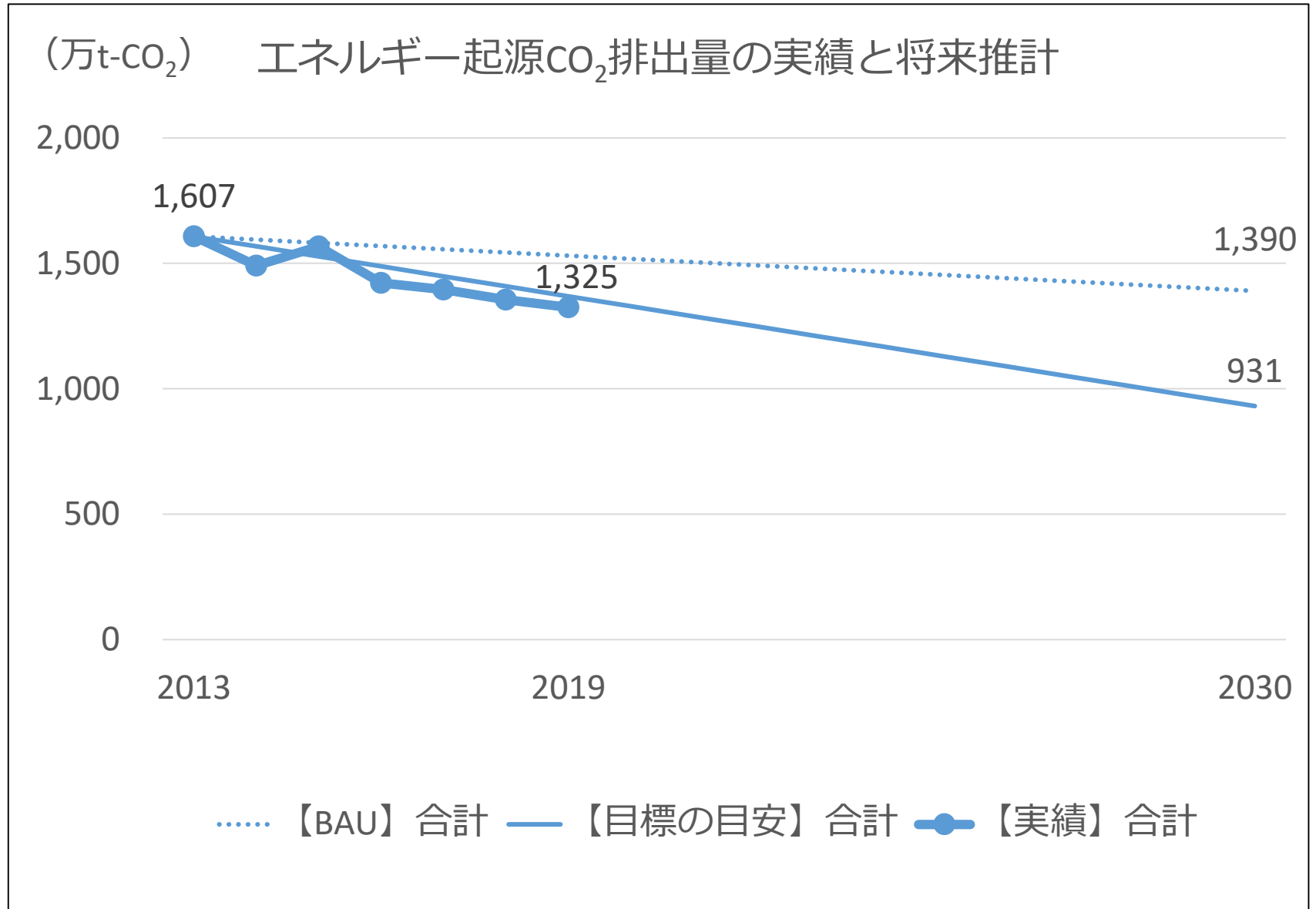
■ 結果（エネルギー消費量）

部門		2013年度 エネルギー 消費量(TJ)	2019年度 エネルギー 消費量(TJ)	2030年度(TJ)			
				BAUエネ ルギー 消費量	BAU からの 削減量	目標の 目安	2013 年度比
産業	電力	20,686	20,767	24,128	767	23,361	13%
	燃料	41,501	35,356	41,370	4,310	37,060	▲11%
	合計	62,188	56,123	65,498	5,077	60,421	▲3%
業務	電力	17,212	16,357	12,255	4,706	7,549	▲56%
	燃料	18,019	12,252	9,474	2,254	7,220	▲60%
	合計	35,231	28,609	21,728	6,960	14,769	▲58%
家庭	電力	15,726	14,046	15,231	2,991	12,240	▲22%
	燃料	15,783	14,318	14,035	3,157	10,878	▲31%
	合計	31,508	28,364	29,266	6,148	23,118	▲27%
運輸	電力	1,042	995	923	-123	1,046	0%
	燃料	59,289	53,619	54,033	9,950	44,083	▲26%
	合計	60,331	54,614	54,956	9,828	45,129	▲25%
合計	電力	54,666	52,166	52,537	8,341	44,195	▲19%
	燃料	134,592	115,544	118,912	19,670	99,241	▲26%
	合計	189,258	167,711	171,448	28,012	143,436	▲24%

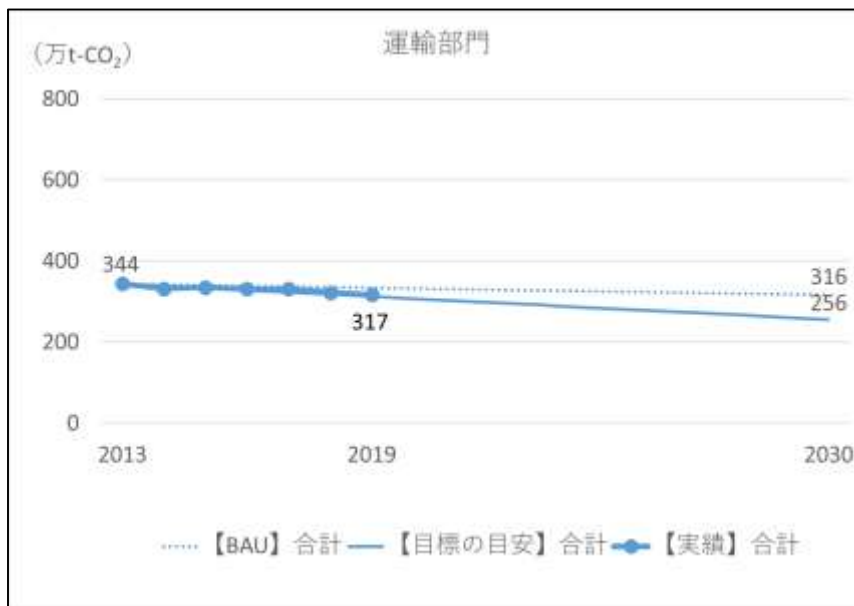
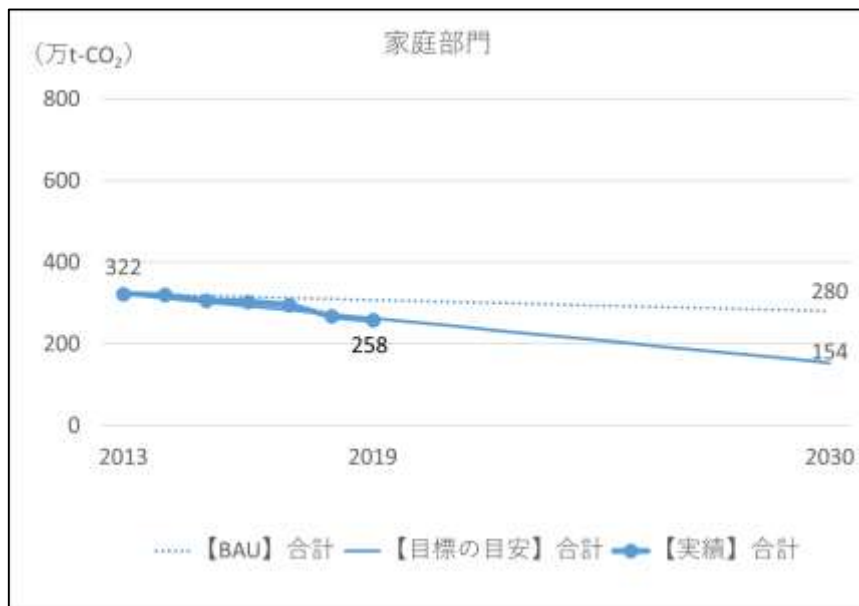
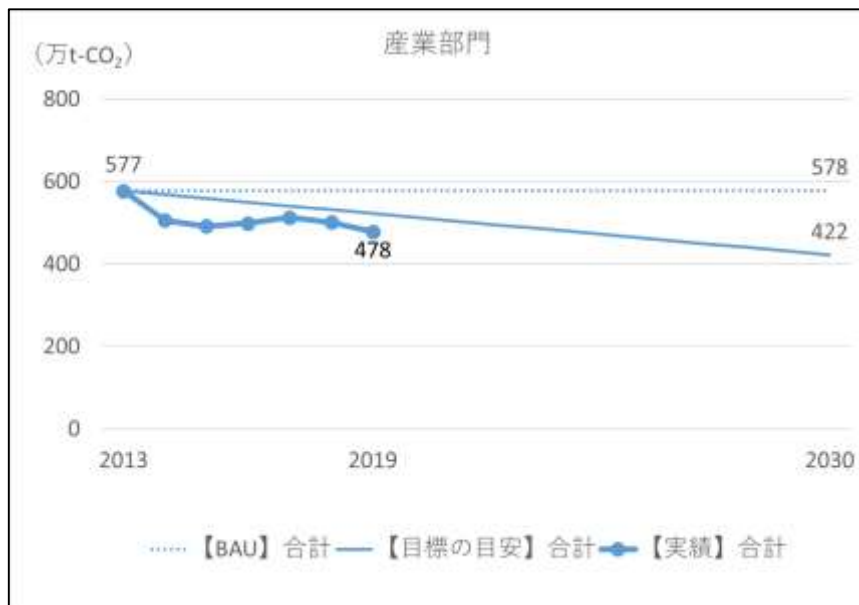
■結果（エネルギー起源CO₂排出量）

部門		2013年度 排出量 (万t-CO ₂)	2019年度 排出量 (万t-CO ₂)	2030年度(万t-CO ₂)			
				BAU CO ₂ 排出量	BAU からの 削減量	目標の 目安	2013 年度比
産業	電力	295	249	306	128	178	▲40%
	燃料	282	230	272	28	244	▲13%
	合計	577	478	578	156	422	▲27%
業務	電力	245	196	156	102	54	▲78%
	燃料	119	76	60	14	46	▲61%
	合計	364	272	216	116	99	▲73%
家庭	電力	224	168	193	107	87	▲61%
	燃料	98	90	87	20	67	▲32%
	合計	322	258	280	126	154	▲52%
運輸	電力	15	12	12	4	7	▲53%
	燃料	329	305	304	56	248	▲25%
	合計	344	317	316	60	256	▲26%
合計	電力	779	625	667	341	326	▲58%
	燃料	828	700	723	118	605	▲27%
	合計	1,607	1,325	1,390	459	931	▲42%

■ 結果（エネルギー起源CO₂計）



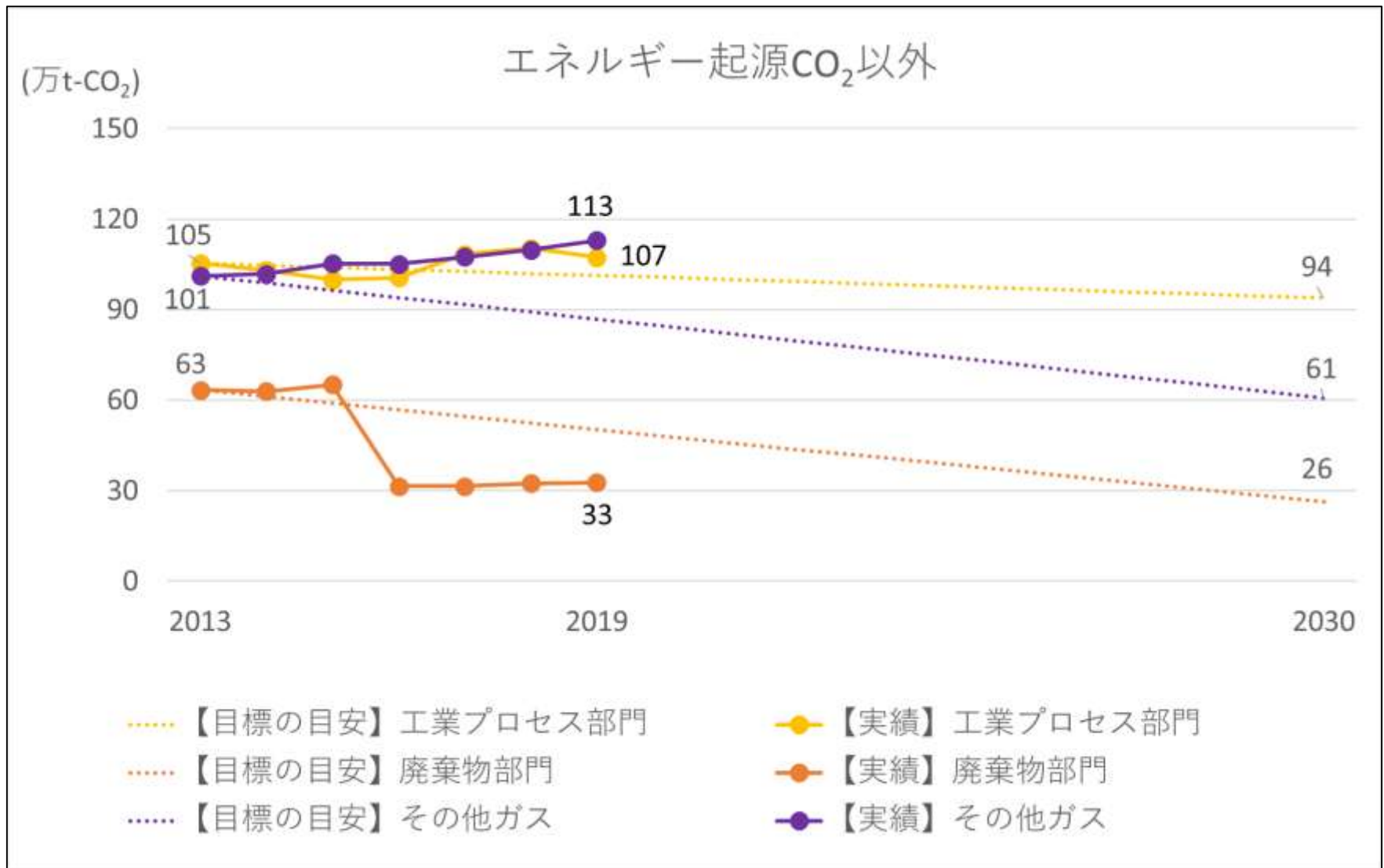
■ 結果（エネルギー起源CO₂部門別）



■ 推計方法 (エネルギー起源CO₂以外)

部門・分野	2030年度目標 考え方
工業プロセス (CO ₂)	「エネルギー基本計画」関連資料の2013年度と2030年度のセメント生産量の比率から、2030年度の排出量を推計
廃棄物 (CO ₂ , CH ₄ , N ₂ O)	「第3次岐阜県廃棄物処理計画」の2018年度実績と2030年度目標の廃棄物処分量等の比率から、2030年度の排出量を推計
燃料燃焼、 車両走行、農業 (CH ₄ , N ₂ O)	燃料燃焼、車両走行、農業は2013年度から2019年度の削減傾向を踏まえ、同様の傾向で2030年度まで推移すると仮定し、2030年度の排出量を推計
フロン(HFCs, PFCs, SF ₆ , NF ₃)	フロン類は「地球温暖化対策計画」の「代替フロン等4ガス」の温室効果ガスの種類ごとの2030年度目標をもとに、2030年度の県内の排出量を推計

■ 結果（エネルギー起源CO₂以外）



■ 結果 (温室効果ガス全体)

温室効果ガス		2013年度 排出量 (万t-CO ₂)	2019年度 排出量 (万t-CO ₂)	2030年度	
				排出量 (万t-CO ₂)	2013 年度比 削減率
エネルギー 起源CO ₂	産業部門	577	478	422	▲27%
	業務部門	364	272	99	▲73%
	家庭部門	322	258	154	▲52%
	運輸部門	344	317	256	▲26%
エネルギー起源CO ₂ 計		1,607	1,325	931	▲42%
非エネルギー 起源CO ₂	工業プロセス	105	107	94	▲11%
	廃棄物	63	33	26	▲59%
その他のガス		101	113	61	▲40%
温室効果ガス計		1,878	1,577	1,112	▲41%
森林吸収量		—	192	132	—
合計		1,878	1,385	980	▲48%

■ 2030年度目標（案）

将来推計の結果、2050年度の温室効果ガス排出実質ゼロを見据えた2030年度の目標として、森林吸収量を加味し、2013年度比で2030年度に**48%削減**の見込み(排出量のみでは**41%削減**)



取組状況等を踏まえて必要に応じて見直すとしたうえで、

2013年度比で2030年度に**48%削減**

